

## 再評価結果（令和2年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課  
担当課長名：奥村 康博

事業名	一般国道357号湾岸千葉地区改良（蘇我地区）	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局	
起終点	自：千葉県千葉市中央区塩田町 至：千葉県千葉市中央区問屋町	延長	5.0km			
<b>事業概要</b> 一般国道357号東京湾岸道路は、千葉県を起点に東京・川崎・横浜の臨海部を経て横須賀に至る主要幹線道路である。 湾岸千葉地区改良（蘇我地区）は、地域高規格道路である千葉中環状道路の一部を形成し、交通渋滞の緩和・交通安全の確保、道路ネットワーク機能の強化、産業活動の支援を図ることを目的として計画された延長5.0kmの事業である。						
H29年度事業化	S44年度都市計画決定	R-1年度用地着手	R-1年度工事着手			
全体事業費	約265億円	事業進捗率 (平成31年3月末時点)	1%	供用済延長	0km	
計画交通量	60,300～84,600台/日					
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 2.0 (残事業) 2.1	総費用 (残事業)/(事業全体) 207/213億円 事業費：194/200億円 維持管理費：13/13億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 434/434億円 走行時間短縮便益：403/403億円 走行経費減少便益：31/31億円 交通事故減少便益：0.5/0.5億円	基準年：令和元年		
<b>感度分析の結果</b> 【事業全体】交通量：B/C = 1.8～2.2（交通量 ±10%） 事業費：B/C = 1.9～2.2（事業費 ±10%） 事業期間：B/C = 1.9～2.2（事業期間 ±20%） 【残事業】交通量：B/C = 1.9～2.3（交通量 ±10%） 事業費：B/C = 1.9～2.3（事業費 ±10%） 事業期間：B/C = 1.9～2.3（事業期間 ±20%）						
<b>事業の効果等</b> (1) 交通渋滞の緩和・交通安全の確保 ・国道357号のポートアリーナ前交差点、稲荷交差点、蘇我陸橋南交差点等は主要渋滞箇所に特定されており、速度低下が発生。 ・国道357号の事故類型別事故発生状況は、車両相互の追突事故が約7割。 ・湾岸千葉地区改良（蘇我地区）の整備により、交通渋滞の緩和や交通事故の減少が見込まれる。 (2) 道路ネットワーク機能の強化 ・湾岸千葉地区改良（蘇我地区）は、地域高規格道路である千葉中環状道路の一部を形成し、千葉都市圏の環状道路計画の一端を担う。 (3) 千葉港の産業活動の支援 ・千葉港は首都圏の原油の4割を出荷。また、完成自動車取扱量は全国2位。 ・湾岸千葉地区改良（蘇我地区）は、円滑な物流を確保し、首都圏へのエネルギー供給支援、物流効率化に寄与。						
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> 千葉市長の意見： 一般国道357号は、千葉市において、「幕張新都心」「千葉都心」「蘇我副都心」の三都心を結ぶ重要な幹線道路であり、沿道には、国際拠点港湾「千葉港」が位置し、多くの企業が経済活動に利用しているなど、産業・生活両面において不可欠な幹線道路である。 事業区間については、主要渋滞箇所が連担し、物流の効率化や緊急活動等を阻害していることから、供用した千葉地区に続き整備されることにより、輸送時間の短縮による生産性の向上や定時性の確保が期待される。 このため、必要な予算を確保し、早期完成に向け、事業を推進されたい。 さらに、事業推進にあたっては、より一層のコスト縮減を図るなど、効率的な事業推進に努めて頂きたい。						
<b>事業評価監視委員会の意見</b> 事業の継続を了承する。						
<b>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</b> 地元情勢の変化等事業を巡る社会経済情勢等に変化が見られない。						

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・昭和44年度に都市計画決定、平成29年度に事業化。
- ・湾岸千葉地区改良（蘇我地区）の用地取得率は0%（平成31年3月末時点）。
- ・平成29年度から調査・設計を実施。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・調査・設計や関係機関協議が完了次第、用地着手を予定。

施設の構造や工法の変更等

今後も、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト縮減に努めながら引き続き事業を推進していく。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。